

○会員の公益活動等に関する実施規則

(制定 平成 15 年 3 月 26 日規則第 12 号)

改正 平成 17 年 3 月 7 日規則第 7 号	改正 平成 17 年 12 月 8 日規則第 31 号
改正 平成 18 年 6 月 12 日規則第 21 号	改正 平成 18 年 9 月 26 日規則第 34 号
改正 平成 19 年 3 月 12 日 会則第 5 号改正に伴う改正	改正 平成 19 年 12 月 5 日規則第 32 号
改正 平成 24 年 2 月 13 日規則第 26 号	改正 平成 24 年 3 月 7 日規則第 36 号
改正 平成 24 年 3 月 26 日規則第 1 号	改正 平成 25 年 1 月 10 日規則第 40 号
改正 平成 26 年 2 月 12 日規則第 21 号	改正 平成 27 年 10 月 13 日規則第 62 号
改正 令和元年 5 月 14 日規則第 9 号	改正 令和 2 年 1 月 14 日規則第 26 号
改正 令和 2 年 3 月 4 日規則第 12 号	

(目的)

第 1 条 この実施規則は、会員の公益活動等に関する会規(平成 15 年 2 月 25 日会規第 3 号。以下「会規」という。)に基づき、その実施に関して必要な事項を定める。

(会規第 2 条第 1 号カの法律相談)

第 2 条 会規第 2 条第 1 号カの法律相談は、本会、日本司法支援センター又は公益財団法人日弁連交通事故相談センターの行う法律相談をいう。

(会規第 2 条第 2 号オの活動)

第 2 条の 2 会規第 2 条第 2 号オの活動は、次に掲げる活動をいう。

(1) 弁護士業務及び弁護士法人業務に関する専門法律分野の研鑽及び研究成果を弁護士会員及び弁護士法人会員に提供することを目的として本会が設置する法律研究会における代表者、代表者を補佐する者又は会計担当者としての活動

(2) 会長が認定した東日本大震災に関する法律相談の担当者としての活動

(会規第 2 条第 2 号カの団体)

第 3 条 会規第 2 条第 2 号カの団体は、次の団体とする。

- (1) 公益財団法人日弁連交通事故相談センター
- (2) 公益財団法人日弁連法務研究財団 (以下「日弁連法務研究財団」という。)
- (3) 全国弁護士協同組合連合会
- (4) 東京都弁護士協同組合
- (5) 日本弁護士国民年金基金
- (6) 日本司法支援センター
- (7) 東京都弁護士国民健康保険組合
- (8) アジア太平洋法律家協会
- (9) 国際法曹協会

(会規第 2 条第 3 号アの活動)

第 4 条 会規第 2 条第 3 号アの規定する法令により官公署が委嘱した事項に関する活動とは、次の委員等としての活動をいう。

- (1) 最高裁判所司法修習生考試委員会委員
- (2) 司法試験(第二次試験) 考査委員
- (3) 裁判所の調停主任又は非常勤裁判官
- (4) 民事調停委員
- (5) 家事調停委員
- (6) 司法委員
- (7) 家事審判法第 10 条に定める参与員

- (8) 各地方裁判所の鑑定人
 - (9) 人権擁護委員
 - (10) 公安審査委員会委員
 - (11) 法制審議会委員及び幹事
 - (12) 工業所有権審議会委員
 - (13) 中央労働委員会委員
 - (14) 原子力損害賠償紛争解決センターの仲介委員、調査官、次長及び室長補佐その他これに準ずる職
 - (15) 前各号の他国又は地方公共団体の設置する各種審議会、委員会、審査会、協議会その他の機関の委員等
 - (16) その他会規第2条第3号アの規定する法令により官公署が委嘱した事項に関する活動として会長が認定した活動
- (会規第2条第3号ウの団体等)

第5条 会規第2条第3号ウの人権の擁護、公的な権利の保障又は社会的・経済的弱者への支援若しくは教育を目的とする団体又は組織とは、次の団体又は組織等をいう。

- (1) 心身障害者の自立的生活又は就業等を支援する団体
- (2) 少年の保護、教育又は更生の支援等を行う公的又は私的団体
- (3) 高齢者の健康管理、財産管理、自立的生活又は就業等の支援を行う団体
- (4) 本邦に在留する外国人の権利を擁護する活動を行う団体
- (5) 被災者の支援を行う公的又は私的団体
- (6) 更生保護協会等犯罪者の更生保護を支援する活動を行う公的又は私的団体
- (7) 犯罪被害者の支援を行う団体
- (8) ドメスティック・バイオレンス被害者の支援を行う団体
- (9) 外国又は海外の地域において難民その他社会的・経済的弱者を支援する活動を行う非政府組織
- (10) 戦争・災害その他の事由により法律・公共機関等の整備されていない外国又は海外の地域において法規の定立・公共機関の設置等を目的とする活動を行う公的又は私的団体

(会規第2条第3号オの活動)

第6条 会規第2条第3号オの法律若しくは司法制度の改善又は法律若しくは法律事務に関する教育のための活動とは、次の活動をいう。

- (1) 法科大学院の教員、又は教務補助者としての活動
- (2) 法科大学院からの委嘱による弁護士実務研修に関する法科大学院生の指導担当弁護士としての活動
- (3) 次に定める研修及び講演における講師としての活動
 - ア 本会(委員会及び研究会を含む。)主催の研修及び講演
 - イ 他の弁護士会、日本弁護士連合会、弁護士会連合会、日弁連法務研究財団又は日本組織内弁護士協会の主催する研修及び講演
- (4) 司法書士会、弁理士会、その他の隣接士業団体の行う特別研修の講師としての活動
- (5) 司法修習生の指導担当弁護士としての活動
- (6) 弁護士法第5条研修の指導担当弁護士としての活動
- (7) 大学又は大学院における法律専門科目の講義の講師としての活動
- (8) 指導担当弁護士制度に関する規則(平成23年規則第13号)第4条第3号の規定に基づき指定された指導担当弁護士としての活動
- (9) 前条各号に定める団体若しくは組織等又は学校その他の教育機関が主催する法教育に関する研修又は講演の講師としての活動であって、無償又は低額な報酬で行うもの

(様式)

第7条 会規第3条第4項及び第7項に規定する申告は、会長が別途定める様式によるものとする。

2 第4条第16号に規定する認定を求めようとする会員は、会長が別途定める様式により申請しなければならない。

第8条及び第9条 削除

附 則

この規則は、日本弁護士連合会の承認を得て、平成16年1月1日から施行する。

(平成15年4月18日 日本弁護士連合会承認)

(平成15年4月18日 公示)

附 則(改正 平成17年3月7日規則第7号)

第3条(見出しを含む。)、第6条、第8条及び第9条の改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て、会員の承認を得て、会員の公益活動等に関する会規の一部を改正する会規(平成17年会規第5号)が施行される日から施行する。

(平成17年3月17日 日本弁護士連合会承認)

(平成17年4月1日 公示)

附 則(改正 平成17年12月8日規則第31号)

第6条の改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て、平成18年1月1日から施行する。

(平成17年12月15日 日本弁護士連合会承認)

(平成17年12月28日 公示)

附 則(改正 平成18年6月12日規則第21号)

第2条(見出しを含む。)、第3条(見出しを含む。)及び第8条第11号の改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て公示の日から施行し、平成18年1月1日から適用する。

(平成18年6月15日 日本弁護士連合会承認)

(平成18年6月28日 公示)

附 則(改正 平成18年9月26日規則第34号)

第2条、第2条の2、第3条(見出しを含む。)及び第8条第1号の改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て公示の日から施行し、平成18年1月1日から適用する。

(平成18年12月14日 日本弁護士連合会承認)

(平成18年12月15日 公示)

附 則(改正 平成19年3月12日 会則第5号改正に伴う改正)

この改正規定は、公示の日から施行する。

(平成19年4月2日 公示)

附 則(改正 平成19年12月5日規則第32号)

第2条及び第3条の改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て、公示の日から施行する。

(平成19年12月20日 日本弁護士連合会承認)

(平成19年12月25日 公示)

附 則(改正 平成24年2月13日規則第26号)

第8条第11号及び第9条第1項第4号の改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て、公示の日から施行する。

(平成24年2月16日 日本弁護士連合会承認)

(平成24年2月29日 公示)

附 則(改正 平成 24 年 3 月 7 日規則第 36 号)

第 2 条の 2 及び第 8 条第 12 号(新設)の改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て、公示の日から施行する。

(平成 24 年 3 月 15 日 日本弁護士連合会承認)

(平成 24 年 3 月 30 日 公示)

附 則(改正 平成 24 年 3 月 26 日規則第 1 号)

第 6 条第 8 号(新設)及び第 8 条第 13 号(新設)の改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て、公示の日から施行し、平成 23 年 4 月 1 日から適用する。

(平成 24 年 4 月 12 日 日本弁護士連合会承認)

(平成 24 年 4 月 27 日 公示)

附 則(改正 平成 25 年 1 月 10 日規則第 40 号)

第 2 条並びに第 3 条第 1 号、第 2 号及び第 7 号(新設)から第 9 号(新設)までの改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て、公示の日から施行し、平成 23 年 4 月 1 日から適用する。

(平成 25 年 2 月 14 日 日本弁護士連合会承認)

(平成 25 年 2 月 28 日 公示)

附 則(改正 平成 26 年 2 月 12 日規則第 21 号)

第 2 条(見出しを含む。)及び第 4 条第 14 号から第 16 号までの改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て、公示の日から施行し、平成 25 年 4 月 1 日から適用する。

(平成 26 年 3 月 19 日 日本弁護士連合会承認)

(平成 26 年 3 月 31 日 公示)

附 則(改正 平成 27 年 10 月 13 日規則第 62 号)

第 7 条、第 8 条(削除)及び第 9 条(削除)の改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て、公示の日から施行する。

(平成 27 年 12 月 17 日 日本弁護士連合会承認)

(平成 28 年 1 月 25 日 公示)

附 則(改正 令和元年 5 月 14 日規則第 9 号)

第 7 条の改正規定は、日本弁護士連合会の承認があった日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

(令和元年 6 月 20 日 日本弁護士連合会承認)

(令和元年 7 月 1 日 公示)

附 則(改正 令和 2 年 1 月 14 日規則第 26 号)

第 6 条第 3 号イの改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て、公示の日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

(令和 2 年 2 月 20 日 日本弁護士連合会承認)

(令和 2 年 3 月 1 日 公示)

附 則(改正 令和 2 年 3 月 4 日規則第 12 号)

第 6 条第 9 号(新設)の改正規定は、日本弁護士連合会の承認を得て、公示の日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

(令和 2 年 4 月 16 日 日本弁護士連合会承認)

(令和 2 年 4 月 23 日 公示)